



2020年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月21日

上場会社名 Genky DrugStores株式会社

上場取引所 東

コード番号 9267 URL <http://www.genkydrugstores.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤永 賢一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務部長兼IR広報室長 (氏名) 常見 武史

TEL 0776-67-5240

四半期報告書提出予定日 2019年11月1日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第1四半期の連結業績(2019年6月21日～2019年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第1四半期	28,505	7.3	613	47.1	693	43.0	478	43.1
2019年6月期第1四半期	26,570		1,160		1,218		841	

(注) 包括利益 2020年6月期第1四半期 484百万円 (42.2%) 2019年6月期第1四半期 837百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第1四半期	31.55	
2019年6月期第1四半期	54.34	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第1四半期	71,192	25,604	36.0
2019年6月期	67,855	25,309	37.3

(参考) 自己資本 2020年6月期第1四半期 25,604百万円 2019年6月期 25,309百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期		12.50		12.50	25.00
2020年6月期					
2020年6月期(予想)		12.50		12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年6月21日～2020年6月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,500	8.8	1,550	22.2	1,730	19.4	1,200	18.7	79.07
通期	115,000	10.7	4,050	0.1	4,350	1.0	3,000	11.2	197.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年6月期1Q	15,477,484 株	2019年6月期	15,477,484 株
期末自己株式数	2020年6月期1Q	300,137 株	2019年6月期	300,109 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年6月期1Q	15,177,352 株	2019年6月期1Q	15,477,377 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(その他特記事項)

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年6月21日から2019年9月20日まで)におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、雇用・所得環境は緩やかな回復基調にあるものの、消費者の節約志向は根強く、また米中貿易摩擦、英国EU離脱問題など海外経済の不確実性もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境につきましても、同業他社による積極的な出店や他業種からの参入に加え、M&A等の業界再編、物流コストや人件費の増加など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「近所で生活費が節約できるお店」をコンセプトに、地域シェアを高めるためドミナントエリア構築に邁進いたしました。また、青果や精肉などの生鮮食品の品揃えを強化し、お客様のショートタイムショッピングに貢献することに尽力いたしました。

当第1四半期連結累計期間における新規出退店につきましては、300坪タイプを岐阜県に1店舗、愛知県に5店舗、石川県に1店舗出店し、大型店を1店舗閉店いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間末における店舗数は、大型店77店舗、300坪タイプ179店舗、小型店2店舗の合計258店舗となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は285億5百万円と前第1半期連結累計期間に比べ19億34百万円(7.3%)増加いたしました。利益に関しましては、経常利益は6億93百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ5億24百万円(△43.0%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億78百万円と前第1四半期連結累計期間に比べ3億62百万円(△43.1%)の減益となりました。

次に、当第1四半期連結累計期間における業態別の売上高を見ますと、「大型店」127億79百万円、「300坪タイプ」155億93百万円、「小型店」95百万円、「その他」37百万円となりました。また、商品別の内訳では、「食品」174億72百万円、「雑貨」41億32百万円、「化粧品」37億13百万円、「医薬品」27億14百万円、「その他」4億72百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ33億37百万円増加し、711億92百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加28億45百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ30億42百万円増加し、455億88百万円となりました。これは主に長期借入金が25億27百万円増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億94百万円増加し、256億4百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年7月19日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,443,674	1,923,314
売掛金	1,124,996	1,019,360
商品	16,693,963	17,555,613
貯蔵品	61,025	51,446
その他	1,422,755	1,642,223
流動資産合計	21,746,414	22,191,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,394,650	34,743,856
その他(純額)	10,749,651	8,245,539
有形固定資産合計	40,144,302	42,989,395
無形固定資産	291,174	285,824
投資その他の資産	5,673,337	5,725,408
固定資産合計	46,108,814	49,000,628
資産合計	67,855,228	71,192,587
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,786,015	14,715,883
短期借入金	780,000	1,154,000
1年内返済予定の長期借入金	5,128,025	5,024,445
未払法人税等	931,296	306,490
賞与引当金	65,899	260,908
ポイント引当金	304,435	305,374
独占禁止法関連損失引当金	57,822	57,822
その他	3,638,738	3,323,793
流動負債合計	24,692,232	25,148,717
固定負債		
長期借入金	15,697,364	18,225,361
資産除去債務	1,473,094	1,516,105
その他	682,718	698,126
固定負債合計	17,853,178	20,439,594
負債合計	42,545,410	45,588,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	6,795,251	6,795,251
利益剰余金	18,272,099	18,561,197
自己株式	△788,681	△788,757
株主資本合計	25,278,668	25,567,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,149	36,583
その他の包括利益累計額合計	31,149	36,583
純資産合計	25,309,818	25,604,275
負債純資産合計	67,855,228	71,192,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年6月21日 至2018年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年6月21日 至2019年9月20日)
売上高	26,570,302	28,505,005
売上原価	20,471,516	22,423,760
売上総利益	6,098,786	6,081,244
販売費及び一般管理費	4,938,460	5,467,918
営業利益	1,160,325	613,326
営業外収益		
受取利息	3,755	2,559
受取賃貸料	66,370	69,239
受取手数料	49,631	53,291
その他	27,783	31,286
営業外収益合計	147,539	156,376
営業外費用		
支払利息	8,570	11,721
賃貸費用	46,156	49,078
その他	35,094	15,034
営業外費用合計	89,821	75,834
経常利益	1,218,044	693,869
税金等調整前四半期純利益	1,218,044	693,869
法人税、住民税及び事業税	401,211	254,523
法人税等調整額	△24,182	△39,470
法人税等合計	377,028	215,053
四半期純利益	841,015	478,815
親会社株主に帰属する四半期純利益	841,015	478,815

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年6月21日 至2018年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年6月21日 至2019年9月20日)
四半期純利益	841,015	478,815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,438	5,433
為替換算調整勘定	52	—
その他の包括利益合計	△3,385	5,433
四半期包括利益	837,629	484,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	837,629	484,249
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨、食品等の小売業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

ストックオプション(新株予約権)の発行

当社は、2019年10月7日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第239条ならびに第2期定時株主総会の決議に基づき、当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを下記のとおり決議いたしました。

1. スtockオプションとして新株予約権を発行する理由

当社の連結業績向上に対する意欲や士気を一層高め、業容拡大に資することを目的として発行するものであります。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の割当ての対象者およびその人数ならびに割り当てる新株予約権の数

当社子会社の取締役及び従業員 138名 494個

(2) 新株予約権の目的である株式の種類および数

当社普通株式49,400株とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的である株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率

また、上記のほか、目的である株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

(3) 発行する新株予約権の総数

494個とする。なお、新株予約権1個当たりの目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。

ただし、上記(2)に定める株式数の調整を行った場合は、付与株式数についても同様の調整を行うものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

(4) 新株予約権の公正価額の算定方法

新株予約権の公正価額は、割当日における諸条件を元に、ブラック・ショールズ・モデルを用いて算定する。

なお、本新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しないものとする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を発行する日(以下「発行日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(以下「終値」という。)の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が発行日の終値を下回る場合は、当該終値を行使価額とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円

未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

上記算式において、「1株当たりの時価」とは、調整後行使価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同様とする。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。なお、「平均値」は、円未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、上記のほか行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

(6) 新株予約権の権利行使期間

2021年11月1日から2026年10月31日までとする。ただし、行使期間の最終日が当社の株主名簿管理人（会社法第123条に定める株主名簿管理人をいう。）の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額（但し、1円未満の端数は切り上げる。）とする。資本金として計上しないこととした額は資本準備金とする。

(8) 新株予約権の取得承認

譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

(9) 新株予約権の取得条件

当社が消滅会社となる合併契約書、当社が分割会社となる会社分割についての分割計画書または分割契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書、もしくは株式移転計画書が当社株主総会で承認されたとき（株主総会の承認が必要ない場合は、当社取締役会で承認されたとき）は、取締役会が別途定める日に新株予約権を無償で取得できるものとする。

(10) 新株予約権の行使条件

- ① 本新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社の取締役、従業員、もしくは当社子会社の取締役または従業員たる地位であることを要する。ただし、本新株予約権者が任期満了による退任、定年による退職、その他正当な理由があると当社が認めた場合には、引続き本新株予約権を行使することができる。
- ② 本新株予約権者が死亡により、当社の取締役、従業員、もしくは当社子会社の取締役または従業員たる地位を失った場合は、本新株予約権者の相続人が本新株予約権を行使することができる。

(11) 新株予約権の割当日

2019年10月31日

3. その他

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社子会社であるゲンキー株式会社は、公正取引委員会から、独占禁止法第2条第9項第5号（優越的地位の濫用）等に該当する行為を行っている疑いがあるとして、2018年11月7日に立ち入り検査を受けました。

公正取引委員会の調査は現在継続中ですが、独占禁止法に関連した支払に備えるため、案件ごとの事実と状況に照らして関連損失の発生可能性を勘案し、2019年6月期に損失見込額を独占禁止法関連損失引当金として57,822千円計上しております。